

はじめに

免震建物の安全性は免震機能および関連する部分の特性に大きく依存し、免震機能が地震時に十分発揮できるよう、日頃から免震部材および関連する部分の維持管理計画を構築しておくことが大切である。国内の免震建物は既に4,900棟以上が建設され、その多くの建物において竣工時検査ならびに維持点検が行われている。

(一社)日本免震構造協会は、増加する免震建物の維持点検の拠り所として「免震建物の維持管理基準」を1996年(平成8年)に制定した。その後の新潟県中越地震(2004年)、東北地方太平洋沖地震(2011年)や、熊本地震(2016年)など、地震後の調査から得られた知見を反映し「免震建物維持管理基準-2018-」まで改訂を重ね、維持管理計画の作成、維持点検に大きな役割を果たしてきた。加えて、多様な免震建物、新たな免震部材の維持管理に対応すべく最新の情報を盛り込んできている。

実際の点検においては、幾つかの不備や不具合事例が散見されたり、逆に設計者や施工者の創意工夫による優れた事例もある。これらを計画段階から設計、施工、維持管理の各段階において整理し、免震建物の長期にわたる維持管理を遂行するための要点を「問題事例と推奨事例」(2007年発行)としてまとめた。さらに、免震建物点検技術者の役割がより具体的に把握できるように、講習用の資料として「点検の実務」をまとめている。

今回、実務に利用しやすく有用なものとするべく、「免震建物の維持管理基準-2022-」では、「設計・施工時の維持管理計画に役立つ問題事例と推奨事例-点検業務から見た免震建物-」と「免震建物点検技術者の役割」を合本し、一部内容を改訂、再編集して発刊することとした。

今後、日本における免震建物は益々増えていくことが予想される。免震機能の維持管理も建物管理の一つとして重要な役割を担うことから、「免震建物の維持管理基準」が設計者、施工者および点検技術者の一助として、免震建物の健全な発展に寄与することができれば幸いである。

2022年5月
維持管理委員会